

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業		

事業概要	<p>国籍要件等で無年金となっている在日外国人高齢者・障害者の福祉の向上を図るため、外国籍の高齢者で国民年金を受けるための要件に満たない方へ福祉給付金を支給します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定事務		

事業概要	<p>市が、老人福祉法及び介護保険法に基づき、３年を１期として作成する法定計画です。</p> <p>基本理念の実現を目指し、令和９年度～令和１１年度を計画期間とする「第１０期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定に向けた検討を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・老人福祉法</p> <p>第 2 0 条の 8 市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。</p> <p>・介護保険法</p> <p>第 1 1 7 条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進行管理事務		

事業概要	<p>市が、高齢者福祉計画・介護保険事業計画の年度ごとの事業の進捗状況等を管理し、茅ヶ崎市高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進委員会に報告し、意見聴取を行い、基本方針に基づく推進と、計画の実現に向けた取組を確認します。</p> <p>進捗状況の管理の過程においては、P D C Aサイクルに基づく検証を行い、実効性のあ る進行管理を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・老人福祉法</p> <p>第 2 0 条の 8 市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業（以下「老人福祉事業」という。）の供給体制の確保に関する計画（以下「市町村老人福祉計画」という。）を定めるものとする。</p> <p>・介護保険法</p> <p>第 1 1 7 条 市町村は、基本指針に即して、三年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画（以下「市町村介護保険事業計画」という。）を定めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	在宅高齢者実態調査		

事業概要	<p>市が、ひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等の状況を把握し、その情報を民生委員・児童委員、地域包括支援センターと共有し、地域の見守り活動を促進するとともに、緊急時の対応等に活用します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	災害時における要配慮者及び避難行動要支援者支援事業（高齢者）		

事業概要	<p>高齢者や障がい者等のうち、災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難で特に支援を必要とする方（避難行動要支援者）について、避難支援や安否確認等の支援の輪を広げ、減災に繋げることを目的とした避難行動要支援者支援制度にかかる取組を行います。</p> <p>避難行動要支援者名簿については、対象者の名簿登載・作成を随時行うほか、平常時から名簿情報を避難支援等関係者に提供することの同意確認を進めます。個別避難計画については、避難の困難性が高い避難行動要支援者（高齢者）に関し、福祉専門職等の支援を得ながら、その作成を推し進めます。</p> <p>また、本人から同意を得られた場合に名簿情報及び個別避難計画情報を平常時から避難支援等関係者に定期的に提供します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・災害対策基本法 (避難行動要支援者名簿の作成)</p> <p>第四十九条の十 市町村長は、当該市町村に居住する要配慮者のうち、災害が発生し、又は災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であつて、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要するもの（以下「避難行動要支援者」という。）の把握に努めるとともに、地域防災計画の定めるところにより、避難行動要支援者について避難の支援、安否の確認その他の避難行動要支援者の生命又は身体を災害から保護するために必要な措置（以下「避難支援等」という。）を実施するための基礎とする名簿（以下この条及び次条第一項において「避難行動要支援者名簿」という。）を作成しておかなければならない。</p> <p>(個別避難計画の作成)</p> <p>第四十九条の十四 市町村長は、地域防災計画の定めるところにより、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、当該避難行動要支援者について避難支援等を実施するための計画(以下「個別避難計画」という。)を作成するよう努めなければならない。ただし、個別避難計画を作成することについて当該避難行動要支援者の同意が得られない場合は、この限りでない。</p> <p>2 市町村長は、前項ただし書に規定する同意を得ようとするときは、当該同意に係る避難行動要支援者に対し次条第二項又は第三項の規定による同条第一項に規定する個別避難計画情報の提供に係る事項について説明しなければならない。</p> <p>3 個別避難計画には、第四十九条の十第二項第一号から第六号までに掲げる事項のほか、避難行動要支援者に関する次に掲げる事項を記載し、又は記録するものとする。</p> <p>一 避難支援等実施者(避難支援等関係者のうち当該個別避難計画に係る避難行動要支援者について避難支援等を実施する者をいう。次条第二項において同じ。)の氏名又は名称、住所又は居所及び電話番号その他の連絡先</p> <p>二 避難施設その他の避難場所及び避難路その他の避難経路に関する事項</p> <p>三 前二号に掲げるもののほか、避難支援等の実施に関し市町村長が必要と認める事項</p> <p>4 市町村長は、第一項の規定による個別避難計画の作成に必要な限度で、その保有する避難行動要支援者の氏名その他の避難行動要支援者に関する情報を、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用することができる。</p> <p>5 市町村長は、第一項の規定による個別避難計画の作成のため必要があると認めるときは、関係都道府県知事その他の者に対して、避難行動要支援者に関する情報の提供を求めることができる。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	高齢者施策の周知及び情報提供事業		

<p>事業概要</p>	<p>市が、高齢者が住み慣れた地域で健やかに安心して生活できるように、利用可能な行政サービスをまとめた「高齢者のためのガイド」を官民協働事業で隔年発行し、市内各所へ配架します。</p> <p>また、高齢者にとって必要な情報について、窓口でのわかりやすい説明に努めるほか、様々な広報媒体を活用して積極的に周知・啓発を図ります。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	敬老事業		

事業概要	<p>100歳の方を対象に、長寿をお祝いするため100歳を迎えられた時に、希望する方のご自宅へ市長が訪問し、祝状と寄贈されたひょうたんを贈呈します。</p> <p>また、国の事業である老人の日・老人週間における記念事業の祝状及び記念品を、毎年9月の老人週間中に市が配付します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・老人福祉法 (老人の日及び老人週間)</p> <p>第五条 国民の間に広く老人の福祉についての関心と理解を深めるとともに、老人に対し自らの生活の向上に努める意欲を促すため、老人の日及び老人週間を設ける。</p> <p>2 老人の日は九月十五日とし、老人週間は同日から同月二十一日までとする。</p> <p>3 国は、老人の日においてその趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めるものとし、国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によつてその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	高齢者のための優待サービス事業		

事業概要	<p>市が、65歳以上の方を対象に「優待カード」を発行し、協賛店舗にてサービスを御利用いただくことで、健康の維持・増進や趣味等のきっかけづくり、コミュニケーションづくりなど、豊かな生活を送ることを支援します。多くの事業所に協賛をしていただけるよう、事業の周知・啓発を行い、高齢者の健康増進及び外出機会の創出に努めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	老人クラブ等助成事業		

事業概要	<p>老人クラブは、高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動や在宅高齢者とその家族を支援する友愛活動、高齢者の安否確認等見守りの在宅訪問、サロン活動、施設訪問等セーフティネットの役割を担っている自主組織です。</p> <p>市は各地域の単位老人クラブとそれを基盤に組織された茅ヶ崎市老人クラブ連合会の活動に対し、援助を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○老人福祉法 (老人福祉の増進のための事業)</p> <p>第十三条 地方公共団体は、老人の心身の健康の保持に資するための教養講座、レクリエーションその他広く老人が自主的かつ積極的に参加することができる事業(以下「老人健康保持事業」という。)を実施するように努めなければならない。</p> <p>2 地方公共団体は、老人の福祉を増進することを目的とする事業の振興を図るとともに、老人クラブその他当該事業を行う者に対して、適当な援助をするように努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	養護老人ホーム湘風園への運営及び再整備の支援業務		

事業概要	<p>2市1町（茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町）で設立した社会福祉法人湘南広域社会福祉協会が、養護老人ホーム湘風園の建設及び運営行っています。</p> <p>養護老人ホーム湘風園は、環境上及び経済的理由により自宅で生活することが困難な高齢者が措置により入所する施設で、2市1町は必要に応じて養護老人ホーム湘風園に係る施設運営費等を負担しています。</p> <p>養護老人ホーム湘風園の今後のあり方の検討分科会で湘風園再整備について検討し、湘南広域都市行政協議会事務研究部会へ報告を行うとともに、法人が策定した「養護老人ホーム湘風園再整備基本構想」を基に、再整備事業を進めます。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○老人福祉法 （老人ホームへの入所等）</p> <p>第十一条 市町村は、必要に応じて、次の措置を採らなければならない。</p> <p>一 六十五歳以上の者であつて、環境上の理由及び経済的理由（政令で定めるものに限る。）により居宅において養護を受けることが困難なものを当該市町村の設置する養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託すること。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	シルバー人材センター補助事業		

事業概要	<p>外郭団体である公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センターは「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、高年齢者の生きがいの充実、福祉の増進、社会参加の推進を図り、活力ある地域づくりに寄与することを目的としています。市は、公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センターの健全な運営を図り、就労機会の拡大、社会参加、生きがい増進等を支持するため、補助金支払い等の事務を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 (国及び地方公共団体の責務)</p> <p>第五条 国及び地方公共団体は、事業主、労働者その他の関係者の自主的な努力を尊重しつつその実情に応じてこれらの者に対し必要な援助等を行うとともに、高年齢者等の再就職の促進のために必要な職業紹介、職業訓練等の体制の整備を行う等、高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的かつ効果的に推進するように努めるものとする。</p> <p>(国及び地方公共団体の講ずる措置)</p> <p>第三十六条 国及び地方公共団体は、定年退職者その他の高年齢退職者の職業生活の充実その他福祉の増進に資するため、臨時的かつ短期的な就業又は次条第一項の軽易な業務に係る就業を希望するこれらの者について、就業に関する相談を実施し、その希望に応じた就業の機会を提供する団体を育成し、その他その就業の機会の確保のために必要な措置を講ずるように努めるものとする。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	指定管理施設（老人憩の家等）管理事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎市老人福祉センター及び老人憩の家は、老人に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、老人の心身の健康増進を図ることを目的とした施設です。</p> <p>市は、市内に茅ヶ崎市老人福祉センターを1カ所、老人憩の家を4カ所（しおさい南湖、萩園いこいの里、浜須賀会館、皆楽荘）設置し、指定管理者制度により施設の管理運営を行っています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○茅ヶ崎市老人憩の家条例</p> <p>○茅ヶ崎市老人福祉センター条例</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	指定管理施設（ケアセンター）管理事業		

<p>事業概要</p>	<p>ケアセンターは、介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の増進を図ることを目的とした施設です。</p> <p>市は、市内に3か所（松林ケアセンター、元町ケアセンター、萩園ケアセンター）設置しており、指定管理者制度により施設の管理運営を行っています。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	○茅ヶ崎市ケアセンター条例

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	家族介護支援事業		

事業概要	<p>市は、高齢者を介護する方を支援するため、次の事業を実施します。</p> <p>○家族介護教室事業</p> <p>介護をしている方の交流の場を提供し、介護している方の健康を維持できるよう支援するため、市直営及び市内13カ所の地域包括支援センターへ委託で実施します。</p> <p>○SOSネットワーク事業</p> <p>認知症高齢者の見守り体制を目的とし、認知症等のために行方不明となった高齢者を早期発見・早期保護するため、関係機関等への連絡や市民への搜索依頼（防災行政用無線の活用）を行います。</p> <p>○認知症高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）</p> <p>高齢者が行方不明になった時、早期に発見できるようにGPS装置を貸与します。</p>
	<p>○認知症高齢者早期発見位置お知らせサービス事業（GPS装置の貸与）</p> <p>高齢者が行方不明になった時、早期に発見できるようにGPS装置を貸与します。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p data-bbox="161 1122 277 1182">根拠法令 抜粋</p>	<p data-bbox="308 230 1445 640"> 介護保険法 (地域支援事業) 第百十五条の四十五 1～2 略 3 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項各号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。 一 略 二 介護方法の指導その他の要介護被保険者を現に介護する者の支援のため必要な事業 </p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	認知症施策推進事業		

事業概要	<p>認知症施策推進事業は、認知症の人や家族が気軽に相談できる体制を構築するとともに、地域における認知症の理解の促進を図ることにより、地域の実情に応じた効果的な支援を行います。</p> <p>○認知症施策検討会議</p> <p>認知症の方を支援している専門職による会議を開催し、本市の認知症施策について検討します。</p> <p>○認知症初期集中支援チーム員会議</p> <p>認知症サポート医、精神科医、弁護士、地域包括支援センター等が集う会議を行い、認知症の早期受診・早期サービスの導入を図り、認知症の方や家族へ支援します。</p> <p>○認知症施策推進事業（委託）</p> <p>地域包括支援センターの機能強化に伴い、13地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を兼務で配置し、市と連携協力して認知症施策の推進を図ります。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>介護保険法 (地域支援事業) 第百十五条の四十五 1 略 2 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業のほか、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。 一～五 略 六 保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による認知症の早期における症状の悪化の防止のための支援その他の認知症である又はその疑いのある被保険者に対する総合的な支援を行う事業</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	認知症サポーター養成講座		

事業概要	<p>○認知症サポーター養成講座</p> <p>市は、認知症の方や家族等が出来る限り住み慣れた地域生活し続けることができるよう、認知症にやさしいまちづくりを目指して講座を開催し、認知症サポーターを養成して認知症の方や家族を見守る人を増やします。</p> <p>○ちがさきステップアップ講座</p> <p>市は、認知症サポーターの方を対象に、認知症についての理解を更に深め、認知症に関するボランティアの実施等を目指して講座を開催します。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>介護保険法 (地域支援事業) 第百十五条の四十五 1～2 略 3 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項各号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。 一～二 略 三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者（当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。）の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	短期集中サービス事業		

事業概要	<p>○短期集中訪問型サービス事業</p> <p>要支援及び事業対象者に対し、保健・医療等の専門職が自宅を訪問し、概ね4カ月間の短期集中的な指導及び助言を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 略</p> <p>二 被保険者（第一号被保険者に限る。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業（介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業並びに第一号訪問事業及び第一号通所事業を除く。）</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	介護予防把握事業		

事業概要	○介護予防把握事業
	何らかの支援を要するものを早期に把握し介護予防活動へつなげることを目的として、ちがさきフレイルチェックの実施や介護保険認定非該当高齢者への支援を行います。

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 略</p> <p>二 被保険者（第一号被保険者に限る。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業（介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業並びに第一号訪問事業及び第一号通所事業を除く。）</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	介護予防普及啓発事業		

事業概要	<p>○介護予防普及啓発事業</p> <p>介護予防に関する知識の普及啓発や健康の維持、介護予防等に自主的に取り組めるよう、介護予防講演会、体操のＣＤやＤＶＤの貸出、転倒予防教室、歌体操教室、頭と体の元気アップ教室を実施します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 略</p> <p>二 被保険者（第一号被保険者に限る。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業（介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業並びに第一号訪問事業及び第一号通所事業を除く。）</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	介護予防事業評価事業		

事業概要	<p>○介護予防事業評価事業</p> <p>介護予防の教室参加者の体力測定を実施することにより、総合事業全体の評価につなげ、その評価結果に基づき事業全体の改善等を図る。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 略</p> <p>二 被保険者（第一号被保険者に限る。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業（介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業並びに第一号訪問事業及び第一号通所事業を除く。）</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		

事業概要	<p>○地域リハビリテーション活動支援事業</p> <p>リハビリ専門職が虚弱化予防の助言や運動を行うため、地区のサロン等に出向くサロンリハと自宅等を訪問する自宅リハを実施します。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 略</p> <p>二 被保険者（第一号被保険者に限る。）の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業（介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業並びに第一号訪問事業及び第一号通所事業を除く。）</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	重層的支援体制整備事業（地域介護予防活動支援事業）		

事業概要	<p>地域介護予防活動支援事業は、高齢者の介護予防を支援するボランティアの養成講座と研修会を開催し、新たなボランティアを養成すると共に、既存のボランティアに対してスキルとモチベーションの維持を図ります。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○社会福祉法 (重層的支援体制整備事業)</p> <p>第百六条の四 市町村は、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、前条第一項各号に掲げる施策として、厚生労働省令で定めるところにより、重層的支援体制整備事業を行うことができる。</p> <p>2 前項の「重層的支援体制整備事業」とは、次に掲げるこの法律に基づく事業及び他の法律に基づく事業を一体のものとして実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する事業をいう。</p> <p>三 地域住民が地域において自立した日常生活を営み、地域社会に参加する機会を確保するための支援並びに地域生活課題の発生の防止又は解決に係る体制の整備及び地域住民相互の交流を行う拠点の開設その他厚生労働省令で定める援助を行うため、次に掲げる全ての事業を一体的に行う事業</p> <p>ロ 介護保険法第百十五条の四十五第二項第五号に掲げる事業</p> <p>○介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 略</p> <p>二 被保険者(第一号被保険者に限る。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業(介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業並びに第一号訪問事業及び第一号通所事業を除く。)</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	サロン等出張講座事業		

事業概要	<p>サロン等の通いの場へ保健師が出向き、介護予防に関する知識の普及を図ります。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○社会福祉法 (重層的支援体制整備事業)</p> <p>第百六条の四 市町村は、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、前条第一項各号に掲げる施策として、厚生労働省令で定めるところにより、重層的支援体制整備事業を行うことができる。</p> <p>2 前項の「重層的支援体制整備事業」とは、次に掲げるこの法律に基づく事業及び他の法律に基づく事業を一体のものとして実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する事業をいう。</p> <p>三 地域住民が地域において自立した日常生活を営み、地域社会に参加する機会を確保するための支援並びに地域生活課題の発生の防止又は解決に係る体制の整備及び地域住民相互の交流を行う拠点の開設その他厚生労働省令で定める援助を行うため、次に掲げる全ての事業を一体的に行う事業</p> <p>ロ 介護保険法第百十五条の四十五第二項第五号に掲げる事業</p> <p>○介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>一 略</p> <p>二 被保険者(第一号被保険者に限る。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止のため必要な事業(介護予防サービス事業及び地域密着型介護予防サービス事業並びに第一号訪問事業及び第一号通所事業を除く。)</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	生活支援等サービス事業		

事業概要	<p>○ 緊急通報装置貸与</p> <p>ひとり暮らし世帯、高齢者世帯又は日中独居となる世帯で現病歴、既往歴により日常生活に注意を要する方を対象に緊急通報装置を貸与します。緊急事態が発生した際、連絡が取れる環境を整備するものです。</p>
	<p>○寝具類等丸洗いサービス</p> <p>寝たきりや認知症により失禁のある方を対象に、市の委託業務実施業者が利用者のお宅を訪問して寝具をお預かりし、年４回丸洗いを行います。</p>
	<p>○生活管理指導短期宿泊（養護老人ホーム）</p> <p>自立しているものの、生活習慣に課題のある方に対して、養護老人ホームへの短期宿泊を行うことにより、日常生活の訓練及び支援を行います。</p>
	<p>○家族介護支援一時入所（特別養護老人ホーム）</p> <p>介護者の疾病、事故、失踪等の社会的理由により、在宅介護を受けることが一時的に困難になった寝たきりや、認知症の方であって、一定の要件を満たす方を対象として、介護する家族の精神的・経済的負担を軽減するとともに本人の日常生活を支援します。</p>

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	高齢者虐待防止対策事業		

事業概要	<p>「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の規定等に基づき、個別のケース対応を行う。</p> <p>高齢者に関わる関係機関の研修会等に出向き、高齢者の虐待防止の理解を深めるよう周知・啓発を図る。</p> <p>市及び寒川町の関係機関（三師会、民生委員児童委員、まちぢから協議会、社会福祉協議会、ボランティアセンター、介護サービス事業者連絡協議会、地域包括支援センター等）が集まる虐待防止ネットワーク会議を実施し、情報交換することにより、関係機関の連携を図る。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律 (国及び地方公共団体の責務等)</p> <p>第三条 国及び地方公共団体は、高齢者虐待の防止、高齢者虐待を受けた高齢者の迅速かつ適切な保護及び適切な養護者に対する支援を行うため、関係省庁相互間その他関係機関及び民間団体の間の連携の強化、民間団体の支援その他必要な体制の整備に努めなければならない。</p> <p>2 国及び地方公共団体は、高齢者虐待の防止及び高齢者虐待を受けた高齢者の保護並びに養護者に対する支援が専門的知識に基づき適切に行われるよう、これらの職務に携わる専門的な人材の確保及び資質の向上を図るため、関係機関の職員の研修等必要な措置を講ずるよう努めなければならない。</p> <p>3 国及び地方公共団体は、高齢者虐待の防止及び高齢者虐待を受けた高齢者の保護に資するため、高齢者虐待に係る通報義務、人権侵犯事件に係る救済制度等について必要な広報その他の啓発活動を行うものとする。</p> <p>第六条～第十一条</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	高齢者等の福祉の相談等に関する事務（福祉事務所業務）		

事業概要	<p>支援が必要な高齢者及び家族等に対し、地域包括支援センター等の関係機関とも連携し必要な実情の把握に努めます。また、必要な情報提供を行い、相談に応じ、必要な調査及び指導等の業務を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・老人福祉法 (福祉の措置の実施者)</p> <p>第五条の四 (略)</p> <p>2 市町村は、この法律の施行に関し、次に掲げる業務を行わなければならない。</p> <p>一 老人の福祉に関し、必要な実情の把握に努めること。</p> <p>二 老人の福祉に関し、必要な情報の提供を行い、並びに相談に応じ、必要な調査及び指導を行い、並びにこれらに付随する業務を行うこと。</p> <p>(市町村の福祉事務所)</p> <p>第五条の五 市町村の設置する福祉事務所(社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)に定める福祉に関する事務所をいう。以下同じ。)は、この法律の施行に関し、主として前条第二項各号に掲げる業務を行うものとする。</p> <p>(市町村の福祉事務所の社会福祉主事)</p> <p>第六条 市及び福祉事務所を設置する町村は、その設置する福祉事務所に、福祉事務所の長(以下「福祉事務所長」という。)の指揮監督を受けて、主として次に掲げる業務を行う所員として、社会福祉主事を置かなければならない。</p> <p>一 福祉事務所の所員に対し、老人の福祉に関する技術的指導を行うこと。</p> <p>二 第五条の四第二項第二号に規定する業務のうち、専門的技術を必要とする業務を行うこと。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	高齢者住宅生活援助員派遣事業		

事業概要	<p>高齢者が安心して生活できる住まいを確保するため、L S A（ライフサポートアドバイザー）を派遣し、市営松林住宅の入居者への生活指導及び相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応及び関係機関等との調整を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>3 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項各号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。</p> <p>三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者(当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。)の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	介護用品支給サービス事業（紙おむつ等の支給）		

<p>事業概要</p>	<p>要介護高齢者を現に介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、当該高齢者が在宅で衛生的かつ快適な日常生活を送れるよう支援する事業です。在宅生活をされている要介護4又は5の要介護者並びに介護者がともに市民税非課税世帯に属する方を対象者として、要介護者の自宅に月に1回委託事業者による配達方式で介護用品（紙おむつ等）を支給します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・介護保険法 (保健福祉事業)</p> <p>第百十五条の四十九 市町村は、地域支援事業のほか、要介護被保険者を現に介護する者の支援のために必要な事業、被保険者が要介護状態等となることを予防するために必要な事業、指定居宅サービス及び指定居宅介護支援の事業並びに介護保険施設の運営その他の保険給付のために必要な事業、被保険者が利用する介護給付等対象サービスのための費用に係る資金の貸付けその他の必要な事業を行うことができる。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	高齢者安心電話相談事業		

事業概要	<p>24時間365日、看護師やケアマネジャー等の資格を有する職員が、高齢者等からの介護・健康・医療等に関する電話相談に対応し、相談の内容により、適切な相談窓口をご案内し、適切な支援に繋がっていきます。</p> <p>虐待ケースの相談等の緊急を要する相談の場合には、即時に市及び関係機関との連携により対応します。</p>
------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>3 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項各号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。</p> <p>三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者(当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。)の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	重層的支援体制整備事業（生活支援体制整備事業）		

事業概要	<p>高齢者のニーズや社会資源の状況を見える化するとともに、関係者のネットワーク化、担い手の育成及びサービス開発等を行う必要があります。</p> <p>地域の高齢者が抱える課題解決に資するサービスを構築する推進役として「地域支え合い推進員（生活支援コーディネーター）」を市内１３地区に配置しています。</p> <p>地域の福祉に関する団体や介護サービス事業者等の代表者が参加し、情報共有や連携強化する場として「第１層協議体」を設置しています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>○社会福祉法 (重層的支援体制整備事業)</p> <p>第百六条の四 市町村は、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、前条第一項各号に掲げる施策として、厚生労働省令で定めるところにより、重層的支援体制整備事業を行うことができる。</p> <p>２ 前項の「重層的支援体制整備事業」とは、次に掲げるこの法律に基づく事業及び他の法律に基づく事業を一体のものとして実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する事業をいう。</p> <p>三 地域住民が地域において自立した日常生活を営み、地域社会に参加する機会を確保するための支援並びに地域生活課題の発生の防止又は解決に係る体制の整備及び地域住民相互の交流を行う拠点の開設その他厚生労働省令で定める援助を行うため、次に掲げる全ての事業を一体的に行う事業</p> <p>ロ 介護保険法第百十五条の四十五第二項第五号に掲げる事業</p> <p>○介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五</p> <p>２ 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業のほか、被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うものとする。</p> <p>五 被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備その他のこれらを促進する事業</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	成年後見制度利用支援事業		

<p>事業概要</p>	<p>本人にとって成年後見制度の利用が必要な場合であって、申立てをする親族がいない場合、親族がいても非協力的、虐待などで適当でないと判断される場合、市長申立てを行います。</p> <p>制度を利用するにあたり、必要となる費用（後見人報酬等）を負担することが困難である方に対し、当該費用の全部又は一部を助成します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>・老人福祉法 (審判の請求) 第三十二条 市町村長は、六十五歳以上の者につき、その福祉を図るため特に必要があると認めるときは、民法第七条、第十一条、第十三条第二項、第十五条第一項、第十七条第一項、第八百七十六条の四第一項又は第八百七十六条の九第一項に規定する審判の請求をすることができる。</p> <p>・介護保険法 (地域支援事業) 第115条の4 5 1～2 (略) 3 市町村は、介護予防・日常生活支援総合事業及び前項各号に掲げる事業のほか、厚生労働省令で定めるところにより、地域支援事業として、次に掲げる事業を行うことができる。</p> <p>一～二 (略)</p> <p>三 その他介護保険事業の運営の安定化及び被保険者(当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。)の地域における自立した日常生活の支援のため必要な事業</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	在宅医療介護連携推進事業		

事業概要	<p>在宅で医療や介護を受けながら生活していく高齢者等が増加すると予測されるため、在宅医療及び在宅医療と介護の連携を推進する仕組みづくりに取り組みます。</p> <p>医療介護の専門職が在宅医療介護に必要な知識を学び、連携を強化するための多職種連携研修会等を開催し、人材育成を図ります。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>四 医療に関する専門的知識を有する者が、介護サービス事業者、居宅における医療を提供する医療機関その他の関係者の連携を推進するものとして厚生労働省令で定める事業</p> <p>茅ヶ崎市と寒川町における在宅医療介護連携推進事業の共同実施に関する協定</p> <p>茅ヶ崎市（以下「市」という。）と寒川町（以下「町」という。）は、市町民の生活及び一般社団法人茅ヶ崎医師会、一般社団法人茅ヶ崎歯科医師会、一般社団法人茅ヶ崎寒川薬剤師会をはじめとする医療福祉介護の関係機関が同じ圏域で活動していることから、在宅医療介護連携推進事業（以下「事業」という。）を効率的かつ効果的に進めるための事業の実施についてア次のとおり協定を締結する。</p> <p>（事業の趣旨）</p> <p>第1条 市及び町は、共同して事業を実施するものとする。</p> <p>2 この協定において事業とは、疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるために、地域において医療及び介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療及び介護の提供を行うため、「在宅医療」及び「医療と介護の連携」の仕組みづくり並びにその人材育成を行うための事業をいう。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	広報紙（えぼ丸通信）発行事業		

事業概要	<p>在宅医療介護連携推進事業の住民への周知の一環として、専門職や行政の取組を住民へ伝えることを目的として、年に３回広報紙を発行した。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>四 医療に関する専門的知識を有する者が、介護サービス事業者、居宅における医療を提供する医療機関その他の関係者の連携を推進するものとして厚生労働省令で定める事業</p> <p>茅ヶ崎市と寒川町における在宅医療介護連携推進事業の共同実施に関する協定</p> <p>茅ヶ崎市（以下「市」という。）と寒川町（以下「町」という。）は、市町民の生活及び一般社団法人茅ヶ崎医師会、一般社団法人茅ヶ崎歯科医師会、一般社団法人茅ヶ崎寒川薬剤師会をはじめとする医療福祉介護の関係機関が同じ圏域で活動していることから、在宅医療介護連携推進事業（以下「事業」という。）を効率的かつ効果的に進めるための事業の実施についてア次のとおり協定を締結する。</p> <p>（事業の趣旨）</p> <p>第1条 市及び町は、共同して事業を実施するものとする。</p> <p>2 この協定において事業とは、疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるために、地域において医療及び介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療及び介護の提供を行うため、「在宅医療」及び「医療と介護の連携」の仕組みづくり並びにその人材育成を行うための事業をいう。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	ACPの普及啓発		

<p>事業概要</p>	<p>人生の最終段階における医療の新しいニーズについて、近年の高齢多死社会の進行に伴う在宅や施設における療養や看取りの需要の増大を背景に、地域包括ケアシステムの構築が進められている。それに伴い、国民や医療従事者等に対し、人生の最終段階における医療の普及・啓発を進めるとともに、新たに、ACP（アドバンス・ケア・プランニング：人生の最終段階の医療・ケアチームと事前に繰り返し話し合うプロセス）の概念の普及啓発を進める。</p>
-------------	--

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>あり</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>介護保険法 (地域支援事業)</p> <p>第百十五条の四十五 市町村は、被保険者(当該市町村が行う介護保険の住所地特例適用被保険者を除き、当該市町村の区域内に所在する住所地特例対象施設に入所等をしている住所地特例適用被保険者を含む。第三項第三号及び第百十五条の四十九を除き、以下この章において同じ。)の要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、厚生労働省令で定める基準に従って、地域支援事業として、次に掲げる事業(以下「介護予防・日常生活支援総合事業」という。)を行うものとする。</p> <p>四 医療に関する専門的知識を有する者が、介護サービス事業者、居宅における医療を提供する医療機関その他の関係者の連携を推進するものとして厚生労働省令で定める事業</p> <p>茅ヶ崎市と寒川町における在宅医療介護連携推進事業の共同実施に関する協定</p> <p>茅ヶ崎市（以下「市」という。）と寒川町（以下「町」という。）は、市町民の生活及び一般社団法人茅ヶ崎医師会、一般社団法人茅ヶ崎歯科医師会、一般社団法人茅ヶ崎寒川薬剤師会をはじめとする医療福祉介護の関係機関が同じ圏域で活動していることから、在宅医療介護連携推進事業（以下「事業」という。）を効率的かつ効果的に進めるための事業の実施についてア次のとおり協定を締結する。</p> <p>（事業の趣旨）</p> <p>第1条 市及び町は、共同して事業を実施するものとする。</p> <p>2 この協定において事業とは、疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けるために、地域において医療及び介護の関係機関が連携し、包括的かつ継続的な在宅医療及び介護の提供を行うため、「在宅医療」及び「医療と介護の連携」の仕組みづくり並びにその人材育成を行うための事業をいう。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	老人保護措置費支払徴収事務		

事業概要	<p>養護老人ホーム等へ入所措置を行った方にかかる費用を老人保護措置費として支弁します。</p> <p>また、県が定める措置事務の実施に係る指針の費用徴収基準に基づき、毎年7月に老人保護措置費自己負担金額を決定し徴収します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・老人福祉法 (費用の支弁)</p> <p>第二十一条 次に掲げる費用は、市町村の支弁とする。</p> <p>一 第十条の四第一項第一号から第四号まで及び第六号の規定により市町村が行う措置に要する費用</p> <p>一の二 第十条の四第一項第五号の規定により市町村が行う措置に要する費用</p> <p>二 第十一条第一項第一号及び第三号並びに同条第二項の規定により市町村が行う措置に要する費用</p> <p>三 第十一条第一項第二号の規定により市町村が行う措置に要する費用</p> <p>(費用の徴収)</p> <p>第二十八条 第十条の四第一項及び第十一条の規定による措置に要する費用については、これを支弁した市町村の長は、当該措置に係る者又はその扶養義務者（民法（明治二十九年法律第八十九号）に定める扶養義務者をいう。以下同じ。）から、その負担能力に応じて、当該措置に要する費用の全部又は一部を徴収することができる。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	老人ホームへの入所措置等に関する事務（福祉事務所業）		

事業概要	<p>65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的な理由により、在宅において日常生活を営むことが困難な方に対し、入所判定委員会にて、入所が必要とされると判断された方について入所措置を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・老人福祉法 (老人ホームへの入所等)</p> <p>第十一条 市町村は、必要に応じて、次の措置を採らなければならない。</p> <p>一 六十五歳以上の者であつて、環境上の理由及び経済的理由（政令で定めるものに限る。）により居宅において養護を受けることが困難なものを当該市町村の設置する養護老人ホームに入所させ、又は当該市町村以外の者の設置する養護老人ホームに入所を委託すること。</p> <p>・老人福祉法施行令 (法第十一条第一項第一号に規定する政令で定める経済的理由)</p> <p>第六条 法第十一条第一項第一号に規定する政令で定める経済的理由は、次のとおりとする。</p> <p>一 当該六十五歳以上の者の属する世帯が生活保護法による保護を受けていること。</p> <p>二 当該六十五歳以上の者及びその者の生計を維持している者の前年の所得につきその所得が生じた年の翌年の四月一日の属する年度分の地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）の規定による市町村民税（特別区が同法第一条第二項の規定によつて課する同法第五条第二項第一号に掲げる税を含む。以下同じ。）の同法第二百九十二条第一項第二号に掲げる所得割の額（当該額が確定していないときは、当該六十五歳以上の者及びその者の生計を維持している者の前々年の所得につきその所得が生じた年の翌年の四月一日の属する年度分の同法の規定による市町村民税の同号に掲げる所得割の額）がないこと。</p> <p>三 災害その他の事情により当該六十五歳以上の者の属する世帯の生活の状態が困窮していると認められるこ</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	重層的支援体制整備事業（地域包括支援センター運営に関する事務）		

事業概要	<p>地域包括支援センターは、誰もが住み慣れた地域において安心した生活が送れるよう、保健・医療・福祉の専門職や専門機関相互の連携を推進するとともに、ボランティア等の住民活動などを含めた地域における様々な社会資源の有効活用を図ります。</p> <p>市内１３ヶ所の地域包括支援センターは、地域の身近な窓口として、主任介護支援専門員、保健師等、社会福祉士等を配置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助等の包括的支援事業等を行います。</p> <p>市役所設置の基幹型包括支援センターは、市内１３ヶ所の地域包括支援センターの後方支援を行います。年３回ヒアリングで、前年度の評価、現年度の目標の中間評価、次年度の目標設定の相談を行う。また、市内１３ヶ所の地域包括支援センターの職員を対象とした、人材育成研修会を実施します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>○社会福祉法 (重層的支援体制整備事業)</p> <p>第百六条の四 市町村は、地域生活課題の解決に資する包括的な支援体制を整備するため、前条第一項各号に掲げる施策として、厚生労働省令で定めるところにより、重層的支援体制整備事業を行うことができる。</p> <p>2 前項の「重層的支援体制整備事業」とは、次に掲げるこの法律に基づく事業及び他の法律に基づく事業を一体のものとして実施することにより、地域生活課題を抱える地域住民及びその世帯に対する支援体制並びに地域住民等による地域福祉の推進のために必要な環境を一体的かつ重層的に整備する事業をいう。</p> <p>一 地域生活課題を抱える地域住民及びその家族その他の関係者からの相談に包括的に応じ、利用可能な福祉サービスに関する情報の提供及び助言、支援関係機関との連絡調整並びに高齢者、障害者等に対する虐待の防止及びその早期発見のための援助その他厚生労働省令で定める便宜の提供を行うため、次に掲げる全ての事業を一体的に行う事業</p> <p>イ 介護保険法第百十五条の四十五第二項第一号から第三号までに掲げる事業</p> <p>○介護保険法 (地域包括支援センター)</p> <p>第百十五条の四十六 地域包括支援センターは、第一号介護予防支援事業(居宅要支援被保険者に係るものを除く。)及び第百十五条の四十五第二項各号に掲げる事業(以下「包括的支援事業」という。)その他厚生労働省令で定める事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする施設とする。</p> <p>2 市町村は、地域包括支援センターを設置することができる。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	地域ケア会議推進事業		

事業概要	<p>地域ケア会議は、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法として、高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備を同時に図っていくことを目的とした会議です。</p> <p>地域ケア会議の機能は、①個別課題解決機能、②ネットワーク構築機能、③地域課題発見機能、④地域づくり・資源開発機能、⑤政策形成機能です。</p> <p>○地域ケア会議推進事業（委託）</p> <p>市内１３地区の地域包括支援センターに委託し、専門職や地域の支援者で構成された、機能①②③④を持つ会議を実施します。</p> <p>○茅ヶ崎市地域ケア推進会議</p> <p>基幹型地域包括支援センターが、関係機関の代表者で構成された、機能②③④⑤を持つ会議を実施します。</p> <p>○茅ヶ崎市自立支援型地域ケア個別会議</p> <p>基幹型地域包括支援センターが、専門職等で構成された、機能①②③を持つ会議を実施し、要支援者等の生活行為の課題解決等、状態の改善、自立を促します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>介護保険法 (会議)</p> <p>第百十五条の四十八 市町村は、第百十五条の四十五第二項第三号に掲げる事業の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体（以下この条において「関係者等」という。）により構成される会議（以下この条において「会議」という。）を置くように努めなければならない。</p> <p>2 会議は、厚生労働省令で定めるところにより、要介護被保険者その他の厚生労働省令で定める被保険者（以下この項において「支援対象被保険者」という。）への適切な支援を図るために必要な検討を行うとともに、支援対象被保険者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制に関する検討を行うものとする。</p> <p>3 会議は、前項の検討を行うため必要があると認めるときは、関係者等に対し、資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力を求めることができる。</p> <p>4 関係者等は、前項の規定に基づき、会議から資料又は情報の提供、意見の開陳その他必要な協力の求めがあった場合には、これに協力するよう努めなければならない。</p> <p>5 会議の事務に従事する者又は従事していた者は、正当な理由がなく、会議の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。</p> <p>6 前各項に定めるもののほか、会議の組織及び運営に関し必要な事項は、会議が定める。</p>

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉課
事務事業名	有料老人ホームの設置に関する事務		

事業概要	<p>有料老人ホームの設置予定者は、有料老人ホームの設置計画について、県へ事前相談を行うとともに、市と事前協議を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
<p data-bbox="161 1122 277 1182">根拠法令 抜粋</p>	<p data-bbox="308 230 480 309">○老人福祉法 (届出等)</p> <p data-bbox="308 327 1445 689">第二十九条 有料老人ホーム(老人を入居させ、入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜であつて厚生労働省令で定めるもの(以下「介護等」という。))の供与(他に委託して供与をする場合及び将来において供与をすることを約する場合を含む。第十三項を除き、以下この条において同じ。)をする事業を行う施設であつて、老人福祉施設、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居その他厚生労働省令で定める施設でないものをいう。以下同じ。)を設置しようとする者は、あらかじめ、その施設を設置しようとする地の都道府県知事に、次の各号に掲げる事項を届け出なければならない。</p> <ul data-bbox="308 707 1078 835" style="list-style-type: none"> 一 施設の名称及び設置予定地 二 設置しようとする者の氏名及び住所又は名称及び所在地 三 その他厚生労働省令で定める事項

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉介護課	
事務事業名				

<p>事業概要</p>	
-------------	--

[illegible]

法的 实施根拠	
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	福祉部	課かい名	高齢福祉介護課	
事務事業名				

事業概要	
------	--

[illegible]

法的 实施根拠		
根拠法令 抜粋		